

これまでの実証実験

電力Peer to Peer (P2P) 取引への活用 (電力取引分科会 / 2022年3月実施)

電力取引分科会では、電力の売買に伴う決済にデジタル通貨DCJPYを活用し、グリーン電力の利用証明や再生可能エネルギーを活用した新たなサービスなどの検討を進めています。本件は、再生可能エネルギーの余剰電力を電力P2Pプラットフォーム上で売買し、その取引の決済をデジタル通貨DCJPY (今回は模擬発行) で行い、更にその電力P2Pプラットフォーム上の売買で得たデジタル通貨DCJPYを通じて電力取引の経済圏を越え、まずは身近なコンビニでのお買い物に利用することを可能としました。再生可能エネルギー売買により得た電力コインには、お金としての価値以外にも環境にやさしい取引を証明する環境価値が付与できると考えられます。

この環境価値をブロックチェーンを通じて移転させることにより、個人や法人が環境への取り組みを証明することが可能となります。これらの取り組みを通じて、カーボンニュートラルに向けた取り組みを加速化させていきます。

